

分野別計画素案(補足資料)

— 安全・生活基盤 —

現行計画の施策体系	次期基本計画の施策体系 (素案)
<p>第1節 都市防災の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)災害に強い都市構造の構築 (2)総合的治水対策の推進 (3)防災体制の整備 (4)消防体制の充実 	<p>施策1 災害に強い都市の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)災害に強い都市基盤整備 (2)地域と共に進める災害対策 (3)消防体制の充実強化
<p>第2節 事故や犯罪の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)交通事故の防止 (2)犯罪の防止 (3)安全な消費生活 	<p>施策2 交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)交通事故の防止 (2)地域と連携した防犯の推進 (3)安全な消費生活の確保
<p>第3節 生活基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)上水道の整備 (2)下水道の整備 (3)住宅の整備 (4)火葬場・墓地の整備 	<p>施策3 未来につなげる安全・安心な生活基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)安全な水の安定供給 (2)安全な都市(まち)をつくる下水道整備 (3)住生活の充実

【施策体系(素案)・主な変更のポイント】

- 施策1：東日本大震災の経験から、地域との連携を強化し、市民とともに災害に強いまちづくりに取り組む。
 施策2：地域との連携により、交通事故や犯罪が起こりにくいまちづくりを進める。
 施策3：長期的な視点で、安全・安心な生活基盤の構築に取り組む。

施策1 災害に強い都市の構築

1 現行基本計画

都市防災の強化

- (1) 災害に強い都市構造の構築
- (2) 総合的治水対策の推進
- (3) 防災体制の整備
- (4) 消防体制の充実

- <各種取組を推進>
- ◇住宅や施設の耐震化
 - ◇治水対策
 - ◇防災訓練の実施
 - ◇防災施設の整備
 - ◇消防体制の充実 など

2 現状

(1) 本市の状況

- ・東日本大震災を受けて顕在化した課題として、地域との連携の強化・帰宅困難者対策、情報の伝達・発信など
- ・自主防災組織結成率は約9割
- ・出火件数は約400件で減少傾向(原因は放火が1位)
- ・救急出場件数は約5万8千件で増加傾向

(2) 市民意識調査及びアンケート調査

- ・他の施策と比較して、満足度・重要度ともに高い
- ・災害に備え、家庭で備蓄等の対策を「積極的に行っている」「ある程度行っている」市民の割合は6割強
- ・地域の防災訓練に参加している市民の割合は3割弱
- ・地域防災・防犯活動に関心はあるが参加しない市民の割合が5割強

(3) 市民ワークショップ等における主な意見

- ・高齢者・障害者への災害に関する情報の伝達
- ・若者、転入者の防災活動への参加促進
- ・転入者とのコミュニケーションを形成
- ・学校、住民、企業が参加する災害を想定した防災訓練の実施
- ・災害時協力の推進

現状を
踏まえて検討

3 次期基本計画(素案)

<次期基本計画(素案)・主なポイント>
市民の安心・安全の確保のための課題は多く、市民とともに防災力・消防力の強化に継続して取り組む。

【主な変更】

- ◆地域における防災力の強化を重視。
- ◆救命効果を高めるため応急手当の習得促進を明記。

災害に強い都市の構築

- (1) 災害に強い都市基盤整備
- (2) 地域と共に進める災害対策
- (3) 消防体制の充実強化

施策2 交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成

1 現行基本計画

事故や犯罪の防止

- (1) 交通事故の防止
- (2) 犯罪の防止
- (3) 安全な消費生活

<各種取組を推進>
交通安全施設などの整備
事故危険個所の整備
市民への情報発信・啓発
地域や関係機関との連携・協力

2 現状

(1)本市の状況

- ・交通人身事故件数の減少(H19:7345件→H24:6141件)
- ・刑法犯認知件数の減少(H16:34613件→H24:16328件)
- ・自転車盗やひったくりなど、身近な犯罪が多い
- ・自主防犯組織数は約750団体
- ・消費生活相談内容は、「デジタルコンテンツ」「不動産貸借」「工事・建築」の3つが上位(H23年度)

(2)市民意識調査及びアンケート調査

- ・他の施策と比較して、満足度は低く、重要度は高い
- ・犯罪が少なく、安心して暮らせるまちであると「思う」、「どちらかと言えばそう思う」市民の割合は7割弱
- ・地域防災・防犯活動に関心はあるが参加しない市民の割合が5割強
- ・消費生活センターの認知率は約4割

(3)市民ワークショップ等における主な意見

- ・シルバー人材等を活用した交通や防犯のパトロール強化
- ・交通安全・防犯などの啓発への取組
- ・家庭内における教育や注意喚起
- ・近隣住民同士の声掛けによる犯罪の未然防止
- ・自転車安全対策の強化

現状を
踏まえて検討

3 次期基本計画（素案）

<次期基本計画（素案）・主なポイント>

交通人身事故等は減少傾向にあるが、市民の安全・安心の確保のため、市民とともに継続して取り組む。

【主な変更】

- ◆交通事故の未然防止のため、正しい交通ルールやマナーの習得の促進を明記。
- ◆地域との連携による防犯力の強化を重視。

交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成

- (1) 交通事故の防止
- (2) 地域と連携した防犯の推進
- (3) 安全な消費生活の確保

施策3 未来につなげる安全・安心な生活基盤づくり

1 現行基本計画

生活基盤の整備

- (1)上水道の整備
- (2)下水道の整備
- (3)住宅の整備
- (4)火葬場・墓地の整備

<各種取組を推進>

- ◇上・下水道の整備・老朽化対策
- ◇市営住宅の建替 など

2 現状

(1)本市の状況

- ・上・下水道、市営住宅の老朽化の進行
- ・下水道の厳しい経営状況
- ・水道給水量は減少傾向
- ・下水道普及率は約9割
- ・近年増加しているゲリラ豪雨対策が課題

(2)市民意識調査及びアンケート調査

- ・他の施策と比較して、満足度・重要度ともに高い
- ・「安全な水道水を安定的に利用することができる」と感じる」に「思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えた市民の割合は8割強

(3)市民ワークショップ等における主な意見

- ・上下水道への関心・興味をもつ
- ・災害時に水の供給がなくなったときの備え
- ・ハザードマップの作成
- ・整備計画などの情報発信
- ・市営住宅を含む周辺地域のコミュニティづくり

現状を
踏まえて検討

<次期基本計画（素案）・主なポイント>

上・下水道、住宅は市民生活の基盤であり、下水道の普及をはじめ、それぞれ老朽化対策等に継続して取り組む。

【主な変更】

- ◆上・下水道の耐震化や老朽化対策、老朽化が顕著な市営住宅の建替など、これまで以上に「安全」を重視。
- ◆引き続き市営住宅の入居機会の公平性の確保に取り組んでいくことを明記。
- ◆火葬場・墓地については、一定の整備が終了したことから施策体系の柱からは外す。

3 次期基本計画（素案）

未来につなげる安全・安心な生活基盤づくり

- (1)安全な水の安定供給
- (2)安全な都市(まち)をつくる下水道整備
- (3)住生活の充実